

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	アウトソーシングの推進		部課コード	0111	予算事業科目	010201011101	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	010201011101	-			
	担当部署	行政改革推進課	所属長名(1次評価者)	山下 昌宏			-				
	電話番号	088-823-9071	E-mail	kc-011100@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 企画費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	行政改革推進法, 集中改革プラン	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)	高知市行政改革第3次実施計画, アウトソーシング推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	計画に定める50事業	
意図	どのような状態にしていくのか	効率的な行政運営と行政資源の重点的な配分と住民サービスの向上を目指す。	
手段	事業実施体制等	直営(行政改革推進課)	事業開始年度 平成19年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	アウトソーシングに関する情報の共有化, アウトソーシングに対する評価の仕組みの構築, 広報活動を行う。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	アウトソーシング推進計画の進捗状況(累計)	アウトソーシング対象50事業のアウトソーシング実施済み事業数(一部実施含む)
	B	アウトソーシング受託先の県内業者数	民間の参入機会の拡大による地域雇用の推進
	C	アウトソーシング実施後の評価実施数	サービス水準やコストの妥当性の検証

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	アウトソーシング推進計画の進捗状況(累計)	10	19	36	39(うち計画3)		
		目標	10	19	26			
	B	アウトソーシング受託先の県内業者数	-	-	-	-		
		実績	8	5	5			
	C	アウトソーシング実施後の評価実施数	-	-	-	-		
		実績	-	-	9			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)						
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	1,500	1,480	1,440	1,440		
		正規職員(千円)	1,500	1,480	1,440	1,440		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		1,500	1,480	1,440	1,440		
市民1人当たりコスト(円)		4	4	4		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

アウトソーシングの検討を通じて、職員が公共サービスのあり方(事業実施主体)やサービス水準を改めて考えることにより、職員の意識改革につながるものとする。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成23年 8月 31日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	高知市行政改革第3次実施計画を実現する手段の一つであり、今後も着実に展開しなければならない。今後も行政サービスの向上と行政コストの削減を図るためには進めなければならないと思われる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	対象50項目については、可能なものは概ね着手済み若しくは着手検討であるが、今後は実施見直しと思われる項目が残り、平成23年度中に方向性を明らかにし、見直しが必要な項目については、方針変更も含め検討する必要がある。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	アウトソーシング推進計画は行政組織の簡素化、スリム化を目指すものでもあり、その実施については行政が主体となるべきものである。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	相手方の募集については公募制を導入するなど受益者への公平性を一定図っているが、アウトソーシング導入に際し、今後は地元企業を優先的に採用する等の地域への波及効果も併せて検討すべきである。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年 9月 16日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	各事業に関するアウトソーシングについては、各担当部署主体で進めることとなっている。行政改革推進課においては、本来の事業目的である行政サービスの向上とコスト削減、さらには地元発注等について担当部署の取組を支援していくとともに、全庁的な視点から計画の進行管理を行うものであり、今後も継続して進めていく必要がある。

8 特記事項